EU Trends

イタリア政局：穏健化したって反体制派

発表日：2018年5月17日(木)

～連立綱領案には極端な政策が並ぶ～

第一生命経済研究所　経済調査部
主席エコノミスト　田中　理
03-5221-4527

◇ イタリアの反体制派２党による連立協議は最終局面。首相の人選や大統領の介入で破談に終わる可能性も残るが、早ければ来週中にも政権が誕生する。リークされた両党の連立綱領案には、ＥＣＢの保有国債の減免やユーロ離脱手順の整備など極端な主張が目立つ。多少軌道修正されたものの、財政拡張につながる政策メニューも並ぶ。政権発足には両党の党員投票が必要で、この段階での大幅な方針転換は期待できない。ただ、両党の政権基盤はそれほど強くなく、政権発足後に公約実現に固執し、ＥＵとの全面対立に発展する可能性は低いと判断している。

政権不在が続くイタリアでは、反体制派の五つ星運動と右派ポピュリストの北部同盟の間の連立協議が大詰めを迎えている。両党は実務担当者による協議をひとまず終え、残された幾つかの相違点については党首間協議での最終決着を目指している。早ければ一両日中に両党間で合意に達し、週末に連立の受け入れ是非を問う党員投票を実施、週明けに大統領が正式に組閣を要請、議会の信任投票を経て、来週か再来週には反体制派の新政権が誕生する。政権発足に近づいているものの、首相の人選には引き続き難航している模様。五つ星運動のディ・マイオ党首、北部同盟のサルヴィーニ党首は当初、自ら首相に就任することを断念し、大学教授や官僚経験者など第三者の擁立を目指したが、一本化に失敗。その後、５年の議会任期の間、両者が交代で首相の座を分け合う案が浮上するなど、首相選びは迷走気味だ。また、現地メディアにリークされた両党の連立綱領案にはＥＵに懐疑的な主張が目白押しで、首相や閣僚の任命権を持つマッタレラ大統領が政権発足に反対する可能性も残っている。この間、右派会派の実質的なリーダで、フォルツァ・イタリアを率いるベルルスコーニ元首相の公職禁止が裁判所によって解除され、同氏の議会選への再出馬や首相再登板が可能となった。五つ星運動と北部同盟の連立協議への道が拓かれたのは、ベルルスコーニ氏が両党の政権発足を容認したため。同氏の公職復帰で方針転換の可能性もあるが、最新の世論調査でフォルツァ・イタリアの支持が一段と低下しており、同氏周辺は引き続き早期の再選挙実施に否定的とみられる。

両党の連立綱領案には、ＥＣＢが量的緩和を通じて保有するイタリア国債の債務減免や、ＥＵとしてユーロ圏からの離脱手続きを整備することなどが盛り込まれており、金融市場ではイタリア関連資産の売り圧力が強まっている。その後の両党関係者の発言によれば、リークされた綱領案は暫定版で、最新版ではＥＣＢの債務減免措置が削除されているとのこと。代わりに、ＥＵの財政規律上の公的債務を計算する際に、ＥＣＢの保有国債分を除外することを求めているとされる。何れにせよ、ＥＵ側が受け入れる余地のない提案だ。両党は選挙戦や連立協議の過程で政策を穏健化させてきたと言われるが、連立綱領案を見る限り、ＥＵに懐疑的な主張や財政拡張につながる政策が目に付く。対ＥＵ関係では五つ星運動のディ・マイオ党首がＥＵと話し合う中で様々な見直しを求めていくと協調姿勢を強調しているものの、ＥＵの財政

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

規律見直し、ＥＵ予算への拠出分担見直し、前述したユーロ離脱手順の整備、ＥＵの経済ガバナンス再考、ＥＵの対ロシア制裁解除、ＥＵの難民政策の見直しなどの要求が、ＥＵ側の反発を招くことは必至だ。財政面では、南部の貧困層や都市部の知識層が支持する五つ星運動と、北部の裕福な企業経営者や移民の受け入れに反対する右派層が支持する北部同盟では支持基盤が大きく異なる点が問題となろう。両党の選挙公約を最大公約数的に実現すれば、大規模な財政拡張につながる。この点、五つ星運動の目玉政策であった貧困世帯への最低所得保障について、連立綱領案では積極的な労働市場政策と組み合わせることで規模を縮小。北部同盟が求めていたフラット税率については、２段階の累進税率にする案に変更されている。また、両党が揃って掲げていた過去の年金改革の全面撤回は、支給開始年齢の再引き下げなどの部分修正にとどめている。具体的な財政試算はないが、軌道修正後も政策実現による財政赤字の拡大は避けられなさそうだ。この他にも、前述したＥＣＢ保有国債の減免措置、国有企業の負債を移管して政府債務を引き下げる案、国有不動産を国民に売却して財源を捻出する案などが盛り込まれているが、何れも実現可能性に疑問が残る政策と言えよう。なお、両党は過去にユーロ離脱の是非を問う国民投票の実施方針を表明したことがあるが、選挙戦やその後の政権協議ではこうした主張を封印してきた。五つ星運動の共同創設者であるグリッロ氏（今も精神的支柱だが、今回の選挙戦を通じて党運営からやや距離を置き始めている）が最近、ユーロ離脱投票の実施方針を改めて表明したが、今回の連立綱領案にはユーロ離脱投票は盛り込まれなかった。ただ、強硬発言が目立つ北部同盟のサルヴィーニ党首は今も、ＥＵの財政ルールの見直しが不調に終われば、投票実施も辞さない趣旨の発言をしている。政権発足後の財政協議には注意が必要となろう。

このように両党の連立綱領案には極端な政策メニューが並ぶが、金融市場のネガティブな反応や大統領からの要請を受け、リークされた内容と比べて最終的な連立綱領はやや穏健化することが予想される。ただ、両党ともに連立合意を党員投票に諮ることを示唆しており、この段階での大幅な方針転換は期待できない。それでも以下の理由から、政権発足後に両党が公約実現に固執し、ＥＵとの全面的な対立に発展する可能性は低いとみている。第１に、両党の議会基盤はそれほど強くなく、重要政策の実現には他党の協力が必要な局面もあるとみられるためだ。両党合わせた議席は上下両院ともに過半数を上回っているが、特に上院では12議席の造反があれば法案を可決できない。第２に、緊縮受け入れを拒否するギリシャの政権誕生後の混乱を目の当たりにし、両党はＥＵとの全面対立が公約実現の近道でないことを理解している。第３に、イタリアの歴代政権は公約未達成の責任をＥＵに転嫁することを繰り返してきた。ＥＵ側が呑めない要求をし、最終的に妥協するのが次期政権の基本方針と考えられる。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。